

2010年1月 日

審 査 申 出 書

1 申出の趣旨

検察庁法第23条に基づき、審査対象者名簿記載の検察官について、職権によって、その適格に関し審査に付し、その官を免ずるよう求める。

2 申出の理由

審査対象者名簿記載の検察官は、2009年に（1）コンサルタント会社「大光」の脱税事件、（2）西松建設献金事件、（3）早稲田大投資サークルOBによる相場操縦事件の各捜査、起訴にかかわった者であるが、別紙1-6の新聞記事（ネット検索記事）の取材に対し、捜査に関する情報をリークした。審査対象者名簿記載の検察官は、記事中の「捜査関係者」であり、記事内容は審査対象者名簿記載の検察官およびその部下しか知り得ない情報であるから、そのリークは明らかである。

審査対象者名簿記載の検察官のこうした行為は、国家公務員法第100条の守秘義務に違反する上、新聞記事を通して裁判にかかわる者に被告人は有罪とする予断を生じさせ、日本国憲法第37条が被告人に保障するところの、公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を侵害している。さらに、刑罰法令を適正に適用実現するという刑事訴訟法第1条に定められている同法の目的に達する行為である。

こうした違憲・違法行為を繰り返した審査対象者名簿記載の検察官は、検察庁法第23条所定の「心身の故障、職務上の非能率その他の事由に因りその職務を執るに適しないとき」に該当するので、その適格に関し審査に付し、その官を免ずる必要がある。

以 上

審査対象者名簿

1	検事総長	樋渡	利秋
2	次長検事	伊藤	鉄男
3	最高検察庁刑事部長	鈴木	和宏
4	東京高等検察庁検事長	大林	宏
5	東京高等検察庁次席検事	渡辺	恵一
6	東京高等検察庁刑事部長	渡辺	徳昭
7	東京地方検察庁検事正	岩村	修二
8	東京地方検察庁次席検事	谷川	恒太
9	東京地方検察庁特別捜査部長	佐久間	達哉

大分コンサル脱税疑惑：キヤノン工事、九電工も裏金作り 大光側に2億円、本格捜査へ

毎日新聞 2009.02.07 東京朝刊 1頁 政治面 写図有 (全951字)

キヤノンの大型工事を巡るコンサルタント会社「大光」(大分市)グループの脱税疑惑で、電気設備工事大手「九電工」(福岡市南区)が05年、西日本の電気工事会社に約2億4000万円の裏金作りを指示し、うち約2億円が大阪市のコンサルタント会社社長(61)に渡っていたことが分かった。東京地検特捜部はこの社長が大光の大賀規久社長(65)と一体となって脱税を繰り返したとみて、法人税法違反の疑いで本格捜査に乗り出す方針を固めた模様だ。

既に判明していた鹿島側からの裏金5億円超と合わせ、大賀社長らによる不正蓄財の総額は7億円超に達した。特捜部は他地検などから応援検事を集めて専従班を設置し、関係者から事情聴取を進めているとみられる。

捜査関係者によると、裏金作りの舞台となったのは川崎市幸区の研究施設「キヤノン矢向(やこう)事業所」建設工事。業者側が自治体に提出した工事経歴書によると、鹿島が約273億円で受注し、九電工が電気工事部分約21億8000万円を鹿島から下請け受注した。

電気工事は地区名別に「矢向プロジェクト」と「塚越プロジェクト」の二つに分かれており、工期はそれぞれ03年10月～04年12月、05年1月～06年1月。九電工は約9億3000万円で受注した塚越プロジェクトの一部工事について05年、約4億8000万円で西日本の電気工事会社に発注。電気工事会社は約2億4000万円を工事に回さず、裏金化して、うち約2億円を05年8月～同11月、計4回にわたって大阪市のコンサルタント会社社長に支払ったという。

裏金作りは九電工が05年6月ごろ、電気工事会社に指示して実行された。特捜部はコンサルタント会社社長が大半の裏金を大光▽建設関連会社「匠(たくみ)」(東京都千代田区)▽同「ライトブラック」(大分市)——の大光グループ3社側に渡したとみて解明を進めている模様だ。

大賀社長は実兄が御手洗富士夫キヤノン会長(日本経団連会長)と大分県立佐伯鶴城高校(大分県佐伯市)の同級生。

民間信用調査会社によると、九電工の従業員は約5000人で、08年3月期売り上げは約2128億円。業界内順位は全国11位。九州電力などが大株主。

◇九電工総務部広報グループの話

個別の取引についての説明は控えさせていただきたい。

毎日新聞社

西松建設献金事件：小沢氏秘書逮捕 西松OB「未来研」の献金先、小沢氏周辺に集中

毎日新聞 2009.03.06 東京朝刊 1頁 政治面 写図有 (全1,037字)

◇専用ダミーの疑い

◇小沢氏、事情聴取へ――東京地検

小沢一郎民主党代表の資金管理団体「陸山会」を巡る政治資金規正法違反事件で、「西松建設」OBが代表を務めた二つの政治団体のうち「未来産業研究会」（未来研）の献金先が陸山会など小沢氏関連の三つの政治団体に集中していることが分かった。東京地検特捜部は未来研が小沢氏側への献金用に作ったダミーだった疑いで小沢氏の公設第1秘書、大久保隆規容疑者（47）らを追及している。献金の実態を解明するため小沢氏からも任意で事情聴取する方針。（2、5面、社会面に関連記事）

西松側が企業献金の隠れみのにしていたとされるのは98年に設立された未来研のほか、95年設立の新政治問題研究会（新政治研）。

政治資金収支報告書などによると、両団体は解散までの十数年間に計約3億8500万円を与野党議員に献金し、約9300万円分のパーティー券を購入した。新政治研は小沢氏を含む与野党議員や地方自治体首長らに幅広く献金していたのに対し、未来研の献金先は▽陸山会▽民主党岩手県第4区総支部（02年まで自由党岩手県第4区総支部）▽民主党岩手県連の3団体に集中。02年以降でみると、3団体に1400万円以上を献金したが、他の政治家にはパーティー券購入を除き、献金した実績はない。

捜査関係者によると、西松建設は十数年前から小沢氏側に年2500万円前後を献金するのが慣例化し、総額約3億円に上る。特捜部もこうした事実を把握、大久保容疑者が政治家個人への企業献金が全面禁止された00年以降も、違法な献金と認識した上で、政治資金収支報告書に未来研や新政治研からの献金だったと虚偽の記載をしたとみている。

◇他議員の会計責任者聴取も

東京地検特捜部は、西松建設OBが設立した二つの政治団体から献金を受けた小沢代表以外の与野党国会議員の会計責任者らから事情聴取する方向で検討を始めた模様だ。

捜査関係者によると、複数の同社幹部が新政治研などを通じた献金について、「実際は西松建設の金だと相手に伝えた」などと供述しており、献金を受けた側の認識について事情を聴く必要があると判断したとみられる。

04～06年の政治資金収支報告書によると、新政治研などからの献金先は小沢代表関連以外に、尾身幸次元財務相の「幸政会」（400万円）▽森喜朗元首相の「春風会」（300万円）▽山岡賢次民主党国対委員長の「賢友会」（200万円）▽山口俊一首相補佐官の「政経創造研究会」（同）――など。

毎日新聞社

西松献金で東京地検 小沢・二階 両ルート捜査 前社長供述「双方とも違法認識」

産経新聞 2009.03.07 大阪朝刊 1頁 総合1面 (全866字)

小沢一郎民主党代表の資金管理団体「陸山会」の政治資金規正法違反事件で、逮捕された西松建設前社長、国沢幹雄容疑者(70)が東京地検特捜部の調べに、二階俊博経済産業相側のパーティー券について、小沢氏側の西松からの献金に対する認識と同様に「二階氏側も実際は西松だと当然知っていた」と供述していることが6日、捜査関係者の話で分かった。特捜部は二階氏側にも違法性の認識があったとみて、小沢、二階両氏側のルートについて、規正法違反容疑で捜査を進めるもようだ。

(3面に「主張」、3、5、29面に関連記事)

問題の政治団体は、二階氏が代表を務める自民党二階派の「新しい波」。

政治資金収支報告書によると、同団体は平成16～18年、政治団体「新政治問題研究会」(新政研)と同「未来産業研究会」(未来研)に合計838万円分のパーティー券を購入させていたとされる。地検によると、新政研と未来研は西松のダミーだった。

捜査関係者によると、国沢容疑者は特捜部の調べに対して「政治団体がダミーだったことは二階氏側も認識していた」との趣旨の供述をしており、パーティー券を購入したのは「二階氏側も実際は西松だと当然知っていた」などと説明しているという。

特捜部は、陸山会が、西松からの企業献金だと認識しながら、両政治団体から2100万円の献金を受領したとする虚偽の内容を、収支報告書に記載したなどとして、陸山会の会計責任者で小沢氏の公設第1秘書、大久保隆規容疑者(47)や国沢容疑者ら3人を逮捕した。大久保容疑者が西松側に献金を要求していたこともすでに判明している。

逮捕に踏み切った理由として、特捜部は小沢氏側への提供金額が突出していた点を挙げている。

小沢氏側以外で16～18年、西松からの献金やパーティー券購入の総額が多いのは、二階氏側のほか、自民党の尾身幸次元財務相側と森喜朗元首相側、ともに400万円だった。

検察関係者によると、特捜部では、国沢容疑者の供述に加え、二階氏側は金額が小沢氏側に及ばないものの、他の自民党議員側より多い点に注目している。

産経新聞社

小沢氏秘書 主要談合関与か 胆沢ダム 落札企業を「了承」

産経新聞 2009.03.14 東京朝刊 1頁 総合1面 (全901字)

小沢一郎民主党代表の資金管理団体「陸山会」の政治資金規正法違反事件で、西松建設が一部工事を受注した岩手県の胆沢ダムの複数の工事について、ゼネコン間で談合が行われ、陸山会の会計責任者で小沢氏の公設秘書、大久保隆規容疑者(47)がこれに関与していた疑いのあることが13日、捜査関係者の話で分かった。胆沢ダムの大型工事は、すべてで談合が行われていた疑いがあり、東京地検特捜部では、ゼネコン側が小沢氏側に献金を続けていた背景には、大久保容疑者の受注調整に対する発言力があつたとみているもようだ。

事業計画資料などによると、岩手県奥州市に建設中の胆沢ダムは、岩石や土砂を積み上げて造る国内最大級の「ロックフィルダム」。国土交通省が昭和63年、水害軽減や農業用水供給などを目的に事業を開始し、平成25年の完成を目指している。総事業費は約2440億円にのぼる。

捜査関係者によると、同ダムの工事は一般競争入札で行われるケースが多かったが、大型工事すべての入札で、大手ゼネコンが「仕切り役」となり、事前にゼネコン間の受注調整が行われていたとみられる。談合で、「チャンピオン」と呼ばれる落札予定の企業や共同企業体(JV)が決まると、大久保容疑者が仕切り役から結果を聞き、これを了承していた疑いがある。

胆沢ダム工事事務所によると、同ダムの主な工事には、鹿島や清水建設のJVが落札した16年10月の「堤体盛立工事」(約193億円)や、大成建設のJVが落札した17年3月の「原石山材料採取工事」(約151億円)、西松のJVが落札した18年3月の「洪水吐き打設工事」(約95億円)などがあるという。

ゼネコン関係者は「東北の公共工事で小沢事務所の影響力は絶大。大久保さんが了承しないと、チャンピオンは最終決定とはならなかった」と証言している。

捜査幹部によると、西松など複数のゼネコン側が、小沢氏側に献金していたとされており、献金はダムなどの大型工事受注が目的だった疑いが強まっている。特捜部は、談合を行っていたとみられるゼネコン数社の東北支店幹部や、下請け業者から、入札の経緯や、献金との関連について事情聴取を進めている。

産経新聞社

小沢氏秘書、起訴内容認める供述 代表辞任論、民主に続出

産経新聞 2009.03.26 東京朝刊 1頁 総合1面 (全823字)

西松建設の巨額献金事件で、秘書が起訴されたにもかかわらず党代表を続投する意向を示した民主党の小沢一郎代表に対して25日、党内から早期辞任を求める発言が相次いだ。鳩山由紀夫幹事長ら執行部は、党所属国会議員に代表続投への理解を求める方針だが、世論の動向次第では、小沢氏が進退の再考を迫られる可能性が出てきた。

小沢氏と距離を置く仙谷由人元政調会長は25日、国会内で記者団に「(次期衆院選に向けて)必死にやっている候補者を巻き込まないようにすべきだ。小沢氏が自主的に政治判断すべきではないか」と述べ、次期衆院選への影響を踏まえ、自発的に辞任すべきだとの考えを示した。

また「次の内閣」(NC)文部科学担当の小宮山洋子衆院議員も記者団に「おわびしながらでは選挙に勝てない。一番いいのはお引きいただくことではないか」と強調。「小沢氏の裁判闘争と、政権を取りにいく選挙戦略はまったく別だ」として、小沢氏の裁判闘争に民主党が巻き込まれるべきではないとした。

枝野幸男元政調会長は「検察も小沢氏も説明責任を十分に果たしていない。大方の国民が納得するよう説明してほしい」と述べて、小沢氏の説明が不十分との考えを示した。

捜査関係者によると、小沢氏の公設第1秘書、大久保隆規被告(47)は、東京地検特捜部の調べに対して、西松建設から違法な企業献金を受領しながら虚偽の報告をしていたなどとする政治資金規正法違反罪での起訴内容を大筋で認めているという。供述内容の報道を受けて、党内からは「容疑を認めたなら、小沢代表の記者会見での説明が根底から覆るのではないか」と不安視する声も出てきた。

25日の党参院議員総会では、蓮舫(れんほう)氏が「執行部は小沢代表とどういうやりとりをしてきたのか」と、続投決定の経緯を説明するよう要求。輿石東(こしいし・あずま)参院議員会長は「代表が27日の議員総会で説明する」と述べるにとどめたが、問題は、執行部批判につながりかねない情勢だ。

産経新聞社

早大OBら強制捜査へ 相場操縦容疑 今春、口座に30億円／東京地検

読売新聞 2009.09.29 東京夕刊 17頁 (全827字)

早稲田大の投資サークルOBらのグループが、インターネットを使った株取引でウソの買い注文を繰り返し、不正に株価をつり上げたとされる疑惑で、東京地検特捜部は29日午後にも、グループのメンバー3人について、金融商品取引法違反(相場操縦)の疑いで強制捜査に乗り出す方針を固めた。これに先立ち、証券取引等監視委員会は3人を同法違反容疑で同地検に刑事告発する。監視委が4月、強制調査を行った際、グループの口座には約30億円が残されていたといい、豊富な資金を背景に市場を操作した疑いが持たれている。

捜査関係者によると、メンバーは、ネット上で1日に何度も株の売買を繰り返し、細かく利ざやを稼ぐ「デイトレーダー」。大量の買い注文を出して取引が活発なように見せ掛け、株価がつり上がった時点で注文を取り消す「見せ玉(ぎょく)」と呼ばれる行為を行い、実際に購入した株を高値で売り抜けていた疑いが持たれている。監視委の調査に、3人は容疑を認めているという。

グループは、複数の証券会社に自分やリーダーの父親名義の証券口座を多数開設していた。証券会社は不審な注文を受け付けると、取引を停止したり、監視委に通報したりすることがあることから、監視委は、グループが不正の発覚を免れるため多数の口座を用意していたとみている。デイトレーダーによる組織的な相場操縦容疑での摘発は初めてとなる。

グループの知人によると、メンバーは5～6年前の早大在学中、同大の投資サークル「マネーゲーム愛好会」で知り合い、卒業後も東京・港区の六本木ヒルズなどを拠点に取引を続けた。1日の利益は約1000万円に上ることもあったといい、メンバーは高級外車に乗り、ラーメン店を開店するなどしたという。

デイトレーダーは、1999年に株の取引手数料が自由化されて以降、個人で大量の売買注文を出せるネット取引の普及に伴って増加。ネット証券会社によると、全国のデイトレーダーは推計約5万人に上るといい、サラリーマンや主婦も多い。

読売新聞社